⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;

③ prove to have no false statement in tendering documents;

④ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating;

⑤ have Grade A, B or C in "service" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welf-are (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region in fiscal years2019, 2020, and2021;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may Specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺ Time-limit for tender: 3:00 P.M. February 5, 2020

⑻ Contact point for the notice: Yoshihiro Kinouchi, Director, Accounting Division, National Sanatorium Oshimaseishoen, 6034—1, Aji-cho, Takamatsu-Shi, Kagawa-ken 761—0198, Japan. TEL 087—871—3131 ext. 6127

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年12月13日

支出負担行為担当官

茨城労働局総務部長　中野　知基

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名　令和２年度茨城労働局管内７施設で使用する電気の需給契約

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書等による。

⑷　需給期間　令和２年（2020年）４月１日０時から令和３年（2021年）３月31日24時まで

⑸　供給場所　仕様書による。

⑹　予定契約電力　469kW（７施設の合計値）

⑺　予定使用電力量　840,700kWh（７施設の合計値）

⑻　入札方法　本案件は電子調達システムにて行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札によることができる。落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。（消費税抜きの金額を入札書に記載。税込みの金額が契約金額となる。）なお、入札者は業務の履行に要する一切の諸経費を含めて契約金額を見積るものとする。

⑼　入札保証金及び契約保証金　免除

2　競争参加資格に関する事項

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　次に掲げるすべての事項に該当する者であること。なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。㋐過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により、行政処分などを受けていないこと。㋑労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと。（入札書提出期限の直近２年間の保険料の滞納がないこと。）㋒入札書提出時において、過去３年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該調達に支障を来すと判断される者でないこと。

⑸　令和01、02、03年度（又は平成31、32、33年度）全省庁統一資格において、「物品の販売」に係る一般競争に参加する者に必要な資格で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。

⑹　資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑻　電気事業法（昭和39年法律第170号）第３条第１項により経済産業大臣の許可を受けている一般電気事業者又は同法第16条の２第１項により経済産業大臣に届出を行い受理されている特定規模電気事業者であり、電気の供給実績があること。

⑼　「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」に基づき、温室効果ガス等の排出の程度を示す係数（二酸化炭素排出係数）等について支出負担行為担当官が示す基準以上であること。（詳細については入札説明書参照）

3　入札事務に関する事項

⑴　仕様書の交付　入札仕様書は、令和元年12月13日９時00分から令和２年１月31日16時00分までの間、茨城労働局総務部総務課会計第二係にて交付する。※入札に関する説明会等は実施しない。

⑵　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒310—8511 茨城県水戸市宮町１—８—31

茨城労働局総務部総務課会計第二係　電話：029—224—6211　ＦＡＸ：029—224—6245

⑶　入札書受付及び開札日時等　㋐電子入札の場合　入札書受付：令和２年１月31日16時00分まで　開札：令和２年２月７日10時10分

㋑紙入札の場合会場受付　令和２年２月７日10時00分　開札：令和２年２月７日10時10分

場所　茨城県水戸市宮町１—８—31　茨城労働総合庁舎２階会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、令和２年１月31日16時00分までに競争参加資格に関する証明書を上記３⑵まで提出すること。なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。さらに、この一般競争入札に参加を希望する者は、競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑶　入札の無効

㋐　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、指定された日時に来られなかった場合においても同様に無効とする。

㋑　上記４⑵に基づく誓約書を提出せず、または虚偽の制約をし、若しくは誓約書に反することとなった時は、当該者の入札を無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又は